

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・オープン」は、去る9月21日に第32期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第32期(決算日 2011年9月21日)

計算期間(2011年3月23日～2011年9月21日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の運用方針です。</p> <p>個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。</p> <p>個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</p> <p>ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資の割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資の割合には制限を設けません。外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。
分配方針	年2回の決算時(原則3、9月の各21日。同日が休業日の場合は翌営業日)に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	0円
---------------	----

Fidelity Japan Open

フィデリティ・ジャパン・オープン

基準価額をご確認いただけます。

 パソコンからご利用の方
www.fidelity.co.jp/fij/

 携帯からご利用の方
www.fidelity.co.jp/m/



当運用報告書の記載内容に関するお問合せ先

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
電話番号: 03-4560-6391
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

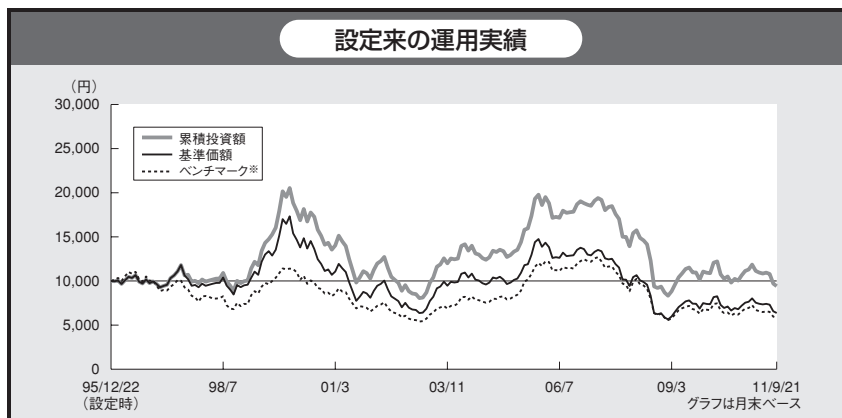
フィデリティ投信株式会社



パフォーマンス

ファンドの過去のパフォーマンスについては、色々な種類の評価方法がありますが、ここでは「設定来の運用実績」

と、「投資期間毎の累積リターン（税引前の収益分配金を再投資したもの）」についてご説明します。



※ベンチマーク：TOPIX（配当金込）*

*TOPIX（配当金込）とは、東証発表値を指します。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

設定来の運用実績

上記のチャートは、ファンド設定時に10,000円で投資したと仮定した場合の推移を示しています。フィデリティ・ジャパン・オープンに設定時の10,000円で投資し、収益分配金が出た場合は、そのすべてを再投資にまわします。その結果、グラフは2011年9月21日にお客さまの累積投資額は9,414円になったことを示しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。

累積リターン

	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	14.05%	9.64%	28.34%	5.86%
ベンチマーク	11.72%	8.98%	31.22%	41.49%

累積リターンとは、ある一定期間のファンドの成績をパーセンテージで示したもので、収益分配金を再投資することにより算出しています。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮しておりません。ここでファンドのリターンを、当ファンドのベンチマークと比較することができます。

当期の市場環境

当期（2011年3月23日～2011年9月21日）における日本株式市場の騰落率は、TOPIX（配当金込）が 11.72%、日経平均株価が 9.03%となりました。

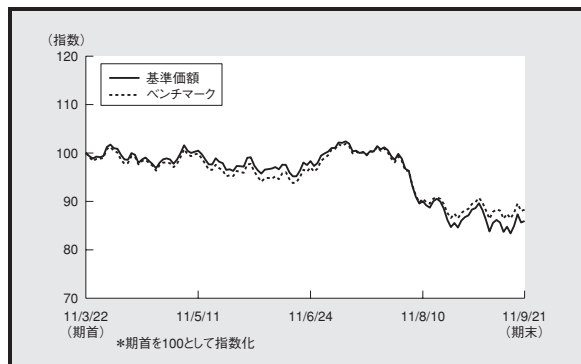
震災によるインフラ障害や供給体制の寸断が景気や企業業績に及ぼす影響への警戒感が強まった結果、為替の円安基調にもかかわらず、期首より株価は弱含みの推移となり、5月以降は海外景気の先行き懸念やギリシャの債務再編観測を背景とする欧州の財政不安が強まる中、下落基調を辿りました。6月下旬に入り、ギリシャにおいて新内閣が議会で信任を受けると債務不履行は当面回避できるとの見方が強まり、欧米株ともども日本株も反発したものの、急激な円高進行が株価の上値を抑えたほか、7月末には米連邦債務の上限引き上げ協議が期限を間近にして難航していることなどが嫌気され、値を崩すこととなりました。8月に入ると米景気の減速懸念が台頭、米国価格下げに伴う金融市場の混乱や欧州財政問題の深刻化に対する警戒感も強まり、世界同時株安の様相となる中、日本株も急落を強いられました。その後、ギリシャの債務不履行などを巡る問題が一段と混迷を深め、日本株は年初来安値圏でもみ合いながら期末を迎えました。

セクター別では、欧米景気の減速や円高に対する警戒感から輸出関連株が値下がりする中、パルプ・紙、水産・農林業、小売業などの内需関連業種は堅調に推移しました。一方、運賃市況低迷を受けて海運業が大きく下落したほか、大震災に伴う相場急落や売買代金の減少を受けて収益悪化懸念が強まった証券、商品先物取引業も軟調に推移しました。

受益者のみなさまへ

受益者のみなさま、フィデリティ・ジャパン・オープンにご投資いただき、誠にありがとうございます。ここに、第32期（2011年3月23日～2011年9月21日）決算を迎えましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

基準価額の推移



運用経過

当期中、ファンドの累積リターンは 14.05%と、ベンチマークであるTOPIX（配当金込）の 11.72%を下回りました。

ベンチマークに対しパフォーマンスが下回った主な要因は以下の通りです。（当ファンドでは、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っています。以下は、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用経過について記載しています。）

- ・個別銘柄選択では、オリックス、任天堂、大和工業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに寄与しました。オリックスは、欧米の財政問題を背景とした金融市場の混乱や資金調達環境の悪化が嫌気され、期末にかけて株価が下落しました。任天堂は、4月末近くの決算にて2011年3月期実績と2012年3月期見通しが共に市場予想を下回ったことが失望されたほか、「ニンテンドー3DS」の販売不振や円高進行も嫌気され、株価が大きく下落しました。大和工業は、米国市場において価格競争が続いていることを受け、同社最大の収益源である米国の持分法適用会社の業績回復ペースが減速することが懸念され、株価が下落しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが堅調に推移した医薬品、陸運業、情報・通信業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに寄与しました。

一方で主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、東京電力、ソニーの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、ならびにリンナイの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。東京電力は、原発事故の発生を受けて業績の先行き不透明感が増大する中、株価が暴

落しました。ソニーは、同社ネットワークサービスにおいて不正アクセス問題が発生したことが嫌気されたほか、円高進行も重石となり、株価は下落基調で推移しました。リンナイは、引続き堅調な買替え需要が国内で見込まれるほか、原発事故の発生に伴う電力不足への懸念からオール電化製品に対する見直しムードが広がっていることも、ガス機器の再評価につながるも期待され、株価が上昇しました。

- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが軟調に推移した電気・ガス業、証券、商品先物取引業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが相対的に堅調に推移した精密機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに寄与しました。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器の比率が約17%と最も大きな比率を占めております。次いで、輸送用機器、小売業、機械、卸売業の割合が高くなっています。業種構成をベンチマークと比べた場合には、精密機器、鉄鋼、電気機器、小売業、金属製品などの組入比率が高めに、銀行業、電気・ガス業、情報・通信業、陸運業、医薬品などの組入比率が低めになっています。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

今後の市場見通し及び投資方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

振り返れば今年も、日本企業にとって大変な試練が相次ぎました。大震災後のサプライチェーン寸断や電力不足への対処に追われる一方で、政治の停滞がもたらした俗に言う「6重苦」(高い法人税率、自由貿易協定の遅れ、円高、その他)が国際競争力の重石となり、さらに財政問題深刻化による欧米景気の減速懸念に追い討ちをかけられています。しかし、そのような逆境だからこそ、経営戦略において新機軸を打ち出す企業が続々と現れているのも、紛れもない事実だと思われます。国内の事業基盤固めのために大胆な統合や提携を進める企業、円高を逆手にとり海外における積極的な買収を手掛ける企業、そして先々の展開を見据えて外部から経営トップを招聘する企業などの動きを踏まえ、真のグローバル化を目指した日本企業の経営戦略は、明らかに新たなステージに入ったと受け止めています。このような企業行動が意味するところは、停滞する先進国経済の動向に左右されることなく、伸び行く市場を開拓することで業績を伸ばしていく企業が増えるということであり、日本株市場全体の動きを超越して株価が何倍にもなる企業が出て来るということです。徹底したボトム・アップ・アプローチにて個別企業ごとの分析を深め、国境を越えて大きく成長するであろう企業を見極めていくことが重要であると考えています。

当ファンドはマルチ・マネージャー方式にて運営されており、異なる運用スタイルをとる複数の弊社日本株担当ポートフォリオ・マネージャーを組み合わせ、ポートフォリオ全体としては成長株スタイルを保持しつつ、より効率的に運用成果を上げられるように工夫しております。個別銘柄選択のベースとなる投資アイデアの多様化と同時に、運用成果の向上並びにその安定性を追求するうえで有用な方式であると判断しており、今後とも従来通りの運営を維持していく方針です。

中長期的にベンチマークを上回る運用成果を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収

益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると、フィデリティでは考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、すべてのポートフォリオ・マネージャーが共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、全員が一丸となって中長期的な運用成果の向上を目指していく所存であります。これからもみなさまのご理解とご支持をよろしくお願い申し上げます。

2011年9月21日

銘柄選択のポイント

主な銘柄選択のポイントは以下の通りです。

- ・高い競争優位性によって収益やキャッシュフローの成長を実現できる。
- ・経営者が株主利益の拡大を経営目標に掲げている。
- ・将来的な企業価値や同業他社に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある。

分配金

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額の水準を勘案して決定します。

注)ただし、必ず分配を行うものではありません。

- ・収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

当期につきましては、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。

■ ポートフォリオの概略(マザーファンド・ベース)

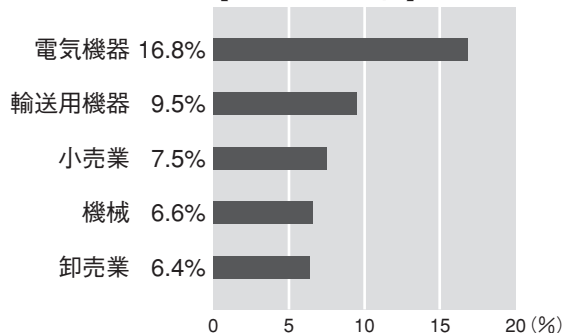
(2011年9月21日現在)

【組入上位10銘柄】

銘柄	業種	比率
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 本田技研工業	輸送用機器	2.7%
3 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
5 オリックス	その他金融業	2.3%
6 ダイキン工業	機械	2.2%
7 日立金属	鉄鋼	2.1%
8 マキタ	機械	1.9%
9 三菱電機	電気機器	1.9%
10 大和工業	鉄鋼	1.9%

上位10銘柄合計： 23.0%

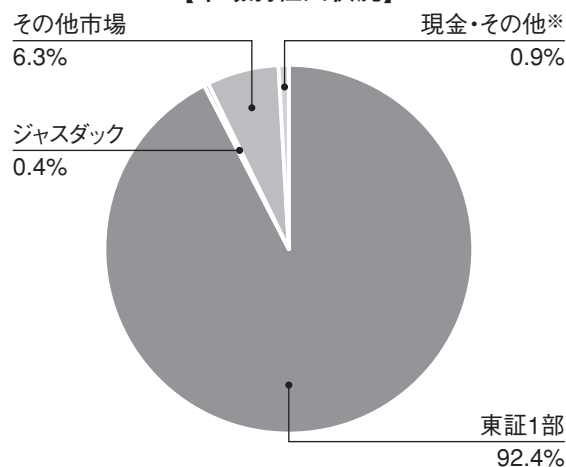
【組入上位5業種】



【資産別組入状況】

株式	99.1%
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	0.9%

【市場別組入状況】



※ ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(組入比率：0.8%)に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※) 当頁のグラフ、表にある比率は、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンドの純資産総額に対する割合です。また、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。なお、表示桁数未満の処理方法の違いから他頁の比率と異なる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2009年9月24日)	7,707	0	27.2	1,160.87	21.4	97.6	-	105,371
29期(2010年3月23日)	7,827	0	1.6	1,166.01	0.4	96.8	-	97,166
30期(2010年9月21日)	7,052	0	9.9	1,056.54	9.4	98.7	-	81,810
31期(2011年3月22日)	7,414	0	5.1	1,089.34	3.1	97.4	-	79,422
32期(2011年9月21日)	6,372	0	14.1	961.71	11.7	99.1	-	63,938

ベンチマーク：TOPIX（配当金込）*

*TOPIX（配当金込）とは、東証発表値を指します。

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

（注2）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

（注3）株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2011年3月22日	7,414	-	1,089.34	-	97.4	-
3月末	7,543	1.7	1,102.75	1.2	96.1	-
4月末	7,413	0.0	1,080.54	0.8	97.4	-
5月末	7,341	1.0	1,063.64	2.4	97.3	-
6月末	7,407	0.1	1,078.22	1.0	98.4	-
7月末	7,310	1.4	1,068.30	1.9	99.9	-
8月末	6,570	11.4	978.79	10.1	99.9	-
(期末)						
2011年9月21日	6,372	14.1	961.71	11.7	99.1	-

（注）騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	56円 (27) (26) (4)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	7 (7) (0)
(c) 保 管 費 用 等	-
(d) そ の 他 の 諸 費 用	1
合 計	64

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) (d) その他の諸費用には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、投資信託振替制度に係る手数料および費用、有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用、目論見書の作成、印刷および交付に係る費用、投資信託約款の作成、印刷および届出に係る費用、運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに投資信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用、ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用が含まれます。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2011年3月23日から2011年9月21日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 203,062.370	千円 165,924	千口 6,640,476.321	千円 5,617,173

(注) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	125,610,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,004,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2011年3月23日から2011年9月21日まで)

(1) フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	62,283	-	-	63,327	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	7,897	7,897	100.0	9,481	9,481	100.0
投 資 証 券	-	-	-	28	-	-

(注) 平均保有割合66.6%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	74,905千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細(2011年9月21日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千口 89,942,232.034	千口 83,504,818.083	千円 63,931,288

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2011年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド	千円 63,931,288	% 99.0
コール・ローン等、その他	660,380	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	64,591,669	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年9月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	64,591,669,240	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,252,952	
フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド(評価額)	63,931,288,724	
未 収 入 金	638,127,564	
(B) 負 債	653,338,223	
未 払 解 約 金	62,651,833	
未 払 信 託 報 酬	585,121,051	
そ の 他 未 払 費 用	5,565,339	
(C) 純資産総額(A - B)	63,938,331,017	
元 本	100,349,977,780	
次 期 繰 越 損 益 金	36,411,646,763	
(D) 受 益 権 総 口 数	100,349,977,780口	
1万口当り基準価額(C / D)	6,372円	

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	107,132,806,257円
期中追加設定元本額	1,337,503,085円
期中一部解約元本額	8,120,331,562円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	38,756,232円
委託者報酬	546,364,819円

(注3) 投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

元本の欠損	36,411,646,763円
-------	-----------------

損益の状況

当期(自2011年3月23日 至2011年9月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配 当 等 収 益	1,546	
受 取 利 息	1,546	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,817,003,733	
売 買 益	219,495,050	
売 買 損	10,036,498,783	
(C) 信 託 報 酬 等	590,686,390	
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,407,688,577	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,596,405,198	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,592,447,012	
(配 当 等 相 当 額)	(40,107,446,831)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,514,999,819)	
(G) 計 (D + E + F)	36,411,646,763	
(H) 収 益 分 配 金	0	
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	36,411,646,763	
追 加 信 託 差 損 益 金	7,592,447,012	
(配 当 等 相 当 額)	(40,107,446,831)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,514,999,819)	
分 配 準 備 積 立 金	13,164,736,595	
繰 越 損 益 金	57,168,830,370	

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	38,756,232円
委託者報酬	546,364,819円

(注5) 当期末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(40,107,446,831円)及び分配準備積立金(13,164,736,595円)より分配対象収益は53,272,183,426円(1口当たり0.530864円)ですが、分配は行っておりません。

フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド 運用報告書

《第21期》

決算日 2011年9月21日

(計算期間：2011年3月23日から2011年9月21日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	個別企業分析に基づき、わが国の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資の割合には制限を設けません。外貨建資産への投資の割合は、ファンドの純資産総額の30%以下とします。

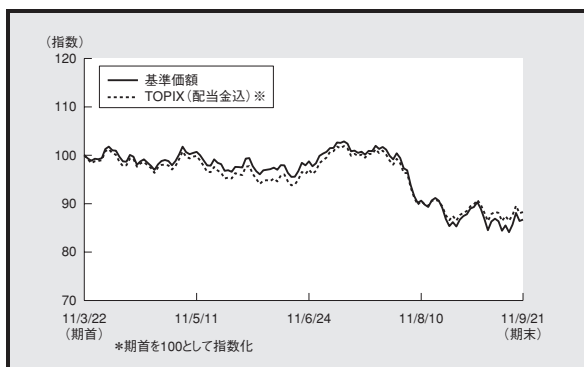
当期の市場環境

2 頁をご参照ください。

運用経過

3 頁をご参照ください。

基準価額の推移



※参考指数として、TOPIX (配当金込) を記載しています。

今後の市場見通し及び投資方針

3 ~ 4 頁をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当金込)		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率		騰落率			
17期(2009年9月24日)	8,964	28.2	1,160.87	21.4	97.6	-	134,059
18期(2010年3月23日)	9,176	2.4	1,166.01	0.4	96.7	-	137,967
19期(2010年9月21日)	8,338	9.1	1,056.54	9.4	98.7	-	124,730
20期(2011年3月22日)	8,829	5.9	1,089.34	3.1	97.4	-	116,895
21期(2011年9月21日)	7,656	13.3	961.71	11.7	99.1	-	97,343

参考指数としてTOPIX(配当金込)*を記載しています。

*TOPIX(配当金込)とは、東証発表値を指します。

(注1)新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

(注2)株式先物比率=買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当金込)		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2011年3月22日	8,829	-	1,089.34	-	97.4	-
3月末	8,987	1.8	1,102.75	1.2	96.0	-
4月末	8,843	0.2	1,080.54	0.8	97.3	-
5月末	8,769	0.7	1,063.64	2.4	97.0	-
6月末	8,859	0.3	1,078.22	1.0	98.0	-
7月末	8,755	0.8	1,068.30	1.9	99.3	-
8月末	7,885	10.7	978.79	10.1	99.2	-
(期末)						
2011年9月21日	7,656	13.3	961.71	11.7	99.1	-

(注)騰落率は期首比です。

1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料	9円
(株 式)	(9)
(投資証券)	(0)
合計	9

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料

期中の平均受益権口数

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況（2011年3月23日から2011年9月21日まで）

(1) 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	40,148.451 (3,163.696)	62,283,561 (-)	63,148.031	63,327,176

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用) フロンティア不動産投資法人	7,795,153.606 -	7,897,000 -	9,358,700.785 0.038	9,481,000 28,313

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	125,610,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,004,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄

株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
本田技研工業	1,146.3	3,392,873	2,959	三井物産	2,065	2,821,604	1,366
日産自動車	3,090.8	2,464,719	797	トヨタ自動車	710.8	2,266,195	3,188
ヤマダ電機	327.43	2,015,293	6,154	任天堂	156.7	2,264,694	14,452
三井不動産	1,468	1,944,235	1,324	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,776.3	2,243,204	388
ソフトバンク	592.4	1,852,184	3,126	キヤノン	609	2,227,934	3,658
ソセラ	215.9	1,807,580	8,372	三井住友フィナンシャルグループ	814.3	1,976,861	2,427
任天堂	97.1	1,786,226	18,395	みずほフィナンシャルグループ	14,655.8	1,974,963	134
三菱商事	855	1,771,632	2,072	本田技研工業	607	1,833,746	3,020
ダイキン工業	571.1	1,466,536	2,567	K D D I	2,598	1,472,244	566,683
東京エレクトロン	350.4	1,433,893	4,092	日産自動車	1,598.6	1,309,336	819

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2011年3月23日から2011年9月21日まで）

（1）期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	62,283	-	-	63,327	-	-
投 資 信 託 受 益 証 券	7,897	7,897	100.0	9,481	9,481	100.0
投 資 証 券	-	-	-	28	-	-

（2）期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	112,551千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-
(B) / (A)	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、フィデリティ証券株式会社です。

組入資産の明細（2011年9月21日現在）

下記は、フィデリティ・ジャパン・オープン・マザーファンド全体（127,141,559.065千口）の内容です。

（1）国内株式 上場株式

銘 柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
鉱業(0.9%)						
国際石油開発帝石	1,559	1,553	788,924			
石油資源開発	88.3	38.5	118,387			
建設業(2.3%)						
大林組	826	-	-			
積水ハウス	914	-	-			
日揮	318	431	915,875			
高砂熱学工業	11.1	-	-			
東洋エンジニアリング	-	1,117	296,005			
千代田化工建設	983	1,345	1,035,650			
食料品(2.4%)						
カルビー	-	77.8	291,750			
東洋水産	207	281	589,819			
日本たばこ産業	2.92	3,937	1,438,973			
繊維製品(0.8%)						
東レ	1,341	965	525,925			
オンワードホールディングス	542	336	201,264			
化学(5.6%)						
旭化成	1,159	2,620	1,257,600			
日産化学工業					164.8	124,424
セントラル硝子		27	15	5,460		
関東電化工業		207	-	-		
電気化学工業		-	78	23,556		
信越化学工業		11.4	224.4	875,160		
堺化学工業		26	26	8,632		
田中化学研究所		41.2	-	-		
戸田工業		146	-	-		
ステラケミファ		37.3	-	-		
日本触媒		-	208	193,440		
三菱瓦斯化学		109	91	45,773		
J S R		-	9.1	12,539		
東京応化工業		136.3	122.9	195,288		
三菱ケミカルホールディングス		608	-	-		
ダイセル化学工業		155	93	42,501		
積水化学工業		-	705	461,070		
A D E K A		40.6	38.6	31,073		
花王		14.9	10.7	22,052		
関西ペイント		286	277	205,257		

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
富士フイルムホールディングス	99	169.1	308,776			
資生堂	-	16.3	23,325			
小林製薬	97.4	87.5	350,875			
日東電工	13.4	363.4	1,211,939			
J S P	3.7	8.1	10,133			
ニフコ	61.4	-	-			
ユニ・チャーム	-	2.4	8,760			
医薬品(2.6%)						
武田薬品工業	35.3	203.1	749,439			
アステラス製薬	47.1	71.2	204,628			
ロート製薬	617	831	831,831			
ツムラ	66.8	-	-			
栄研化学	-	4.2	4,200			
沢井製薬	53.5	55.4	440,430			
そーせいグループ	-	0.79	119,290			
第一三共	-	60	94,020			
キョーリン製薬ホールディングス	25	25	38,975			
ゴム製品(0.7%)						
ブリヂストン	453.2	79.4	136,171			
住友ゴム工業	530.8	522.3	494,618			
ガラス・土石製品(1.5%)						
旭硝子	607	1,160	892,040			
東海カーボン	891	-	-			
T O T O	709	636	398,772			
M A R U W A	-	42.3	129,226			
鉄鋼(5.7%)						
新日本製鐵	3,270	3,019	706,446			
ジェイ エフ イー ホールディングス	360.5	355.5	637,056			
大和工業	915.4	924.1	1,816,780			
東洋鋼鋳	84	84	27,048			
中部鋼鋳	25.9	25.9	11,085			
丸一鋼管	55.9	66.4	117,196			
日立金属	2,582	2,355	2,041,785			
大太平洋金属	-	305	144,570			
非鉄金属(1.9%)						
住友金属鉱山	780	568	644,680			
大阪チタニウムテクノロジーズ	74	87.4	287,546			
古河電気工業	-	121	27,951			
住友電気工業	1,301.5	872.4	858,441			
金属製品(3.4%)						
トーカロ	11.5	11.7	17,058			
東洋製罐	86.8	-	-			
住生活グループ	681.9	855.8	1,744,976			
リンナイ	239.1	238.7	1,482,327			
機械(6.6%)						
三浦工業	557.6	547	1,148,700			
アマダ	739	-	-			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
富士機械製造	60.3	44.7	60,926			
ナブテスコ	-	102.3	154,063			
S M C	-	23.7	268,521			
クボタ	685	1,016	667,512			
ダイキン工業	783.8	1,001.3	2,142,782			
栗田工業	-	45.2	93,157			
シーケーディ	18.5	18.5	8,473			
マックス	12	12	10,932			
日立工機	182	-	-			
マキタ	731.3	659.3	1,844,721			
電気機器(16.9%)						
イビデン	183.2	357.9	619,882			
東芝	2,865	1,279	416,954			
三菱電機	2,829	2,634	1,820,094			
富士電機	-	56	11,312			
安川電機	1,437	1,153	696,412			
日本電産	267.8	275.6	1,739,036			
第一精工	17.8	-	-			
日新電機	438	479	246,206			
エルピーダメモリ	708.2	-	-			
富士通	879	2,101	760,562			
アルパック	21.1	15.1	15,930			
アクセル	3.9	-	-			
パナソニック	980.9	432.8	325,465			
アンリツ	574	524	428,108			
富士通ゼネラル	-	48	22,656			
日立国際電気	258	58	30,798			
ソニー	-	15.8	23,873			
T D K	183.2	226.1	670,386			
ミツミ電機	481.5	535.8	297,369			
船井電機	40.9	-	-			
横河電機	758.1	1,495.4	1,030,330			
山武	693.3	750.9	1,208,198			
堀場製作所	-	3.3	7,791			
シスメックス	169.2	315.5	858,160			
スタンレー電気	31.6	30.4	34,200			
ファナック	61.6	30.6	345,168			
新光電気工業	-	29.6	18,174			
京セラ	-	185.5	1,237,285			
村田製作所	105	158.5	718,797			
ニチコン	993.8	942	942,942			
日本ケミコン	43	-	-			
キャノン	547.9	13.8	46,989			
リコー	703	-	-			
東京エレクトロン	298.2	453.3	1,765,603			
輸送用機器(9.6%)						
デンソー	291.3	383.8	964,873			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円		千株	千円
日産自動車	4.4	1,496.6	990,749			
トヨタ自動車	1,296.2	867	2,316,624			
新明和工業	18	-	-			
N O K	27.1	135.5	183,331			
カルソニックカンセイ	-	55	25,905			
アイシン精機	87.8	63.8	161,158			
本田技研工業	578.3	1,117.6	2,645,359			
富士重工業	767	316	140,936			
ヤマハ発動機	379.4	92.3	96,822			
エクセディ	-	59.8	166,244			
エフ・シー・シー	33.4	-	-			
シマノ	412.1	409.9	1,561,719			
タカタ	12.6	7.4	12,728			
精密機器(5.9%)						
テルモ	418.3	428.2	1,650,711			
島津製作所	2,485	2,420	1,495,560			
東京精密	688.6	646.5	859,845			
ニコン	-	411.8	765,948			
オリンパス	-	362.5	829,037			
H O Y A	230.9	30.2	54,148			
シチズンホールディングス	89.6	91.8	35,893			
その他製品(0.9%)						
アシックス	396	443.1	475,889			
ビジョン	17.8	32.5	97,370			
リンテック	-	98.3	156,198			
任天堂	74.4	14.8	174,640			
電気・ガス業(0.1%)						
中部電力	-	20.9	30,618			
関西電力	-	32.4	43,902			
九州電力	-	19.5	24,843			
東京瓦斯	2,100	-	-			
陸運業(1.3%)						
東日本旅客鉄道	6	-	-			
西日本旅客鉄道	3,196	136.5	454,545			
東海旅客鉄道	1,166	0.82	539,560			
ヤマトホールディングス	-	196.7	270,265			
山九	-	113	37,742			
海運業(0.0%)						
飯野海運	26.6	32.3	12,047			
倉庫・運輸関連業(0.0%)						
住友倉庫	27	28	9,660			
情報・通信業(3.7%)						
東北新社	47.8	47.8	18,785			
グリー	-	91.2	199,363			
フジ・メディア・ホールディングス	0.188	-	-			
オービック	11.55	11.01	155,351			
ヤフー	4,289	-	-			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千円		千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	8.8	-	-			
エイベックス・グループ・ホールディングス	66.2	71.1	66,478			
東京放送ホールディングス	26	-	-			
イー・アクセス	6,449	-	-			
日本電信電話	198	-	-			
K D D I	2,059	0.232	145,928			
光通信	17.7	19.3	34,064			
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.027	1.011	150,639			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	100.9	139,242			
カプコン	-	235.2	431,356			
コナミ	13.9	206.3	505,641			
ソフトバンク	463.5	676.9	1,761,293			
卸売業(6.5%)						
フィールズ	0.212	0.23	31,303			
伊藤忠商事	735.2	645.3	532,372			
丸紅	339	-	-			
三井物産	1,980.5	727.6	937,876			
日立ハイテクノロジーズ	33.8	271.5	405,621			
三菱商事	440.8	663.5	1,162,452			
オートバックスセブン	36.2	-	-			
ミスミグループ本社	1,950	1,866.5	3,154,385			
小売業(7.6%)						
ローソン	19.4	27.7	120,495			
エービーシー・マート	42.7	67.8	193,975			
ポイント	88.24	167.59	653,601			
エディオン	-	267.1	161,061			
ハニーズ	152.28	168.14	168,308			
スタートトゥデイ	-	265.6	424,163			
あさひ	89.4	-	-			
セブン&アイ・ホールディングス	124.8	274.3	599,619			
良品計画	87	80	332,800			
ドン・キホーテ	443.3	237.5	623,912			
スキホールディングス	-	78.4	165,972			
大塚家具	20.4	18.9	13,286			
コメリ	72.6	79.1	185,568			
バルコ	20.6	23.5	13,794			
イオン	31.5	699.7	712,294			
ケースホールディングス	-	91.7	280,143			
ヤマダ電機	13.21	317.99	1,755,304			
ニトリホールディングス	46.75	43.35	321,223			
ファーストリテイリング	43.4	42.9	589,875			
銀行業(5.9%)						
新生銀行	-	147	12,495			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,407.5	868.8	292,785			
三井住友トラスト・ホールディングス	3,471	9,409	2,371,068			
三井住友フィナンシャルグループ	1,606.8	848.8	1,805,397			
住友信託銀行	5,044	-	-			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ 証券、商品先物取引業(0.0%)	22,872.9	11,018.6	1,256,120
SBIホールディングス	16.436	-	-
ジャフコ	35.8	6.2	9,002
野村ホールディングス	116.7	3.8	1,121
保険業(1.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	310.9	-	-
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.834	157.5	171,360
東京海上ホールディングス	254.2	222.2	425,068
T&Dホールディングス	693.3	271.7	385,814
その他金融業(2.8%)			
クレディセゾン	604.9	301.3	443,212
オリックス	454.32	372.92	2,271,082
不動産業(1.5%)			
野村不動産ホールディングス	57.8	53.6	60,032
パーク24	348.1	288.3	262,929
三井不動産	-	686	831,432
東京建物	1,336	505	118,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東急不動産	73	-	-
大京	81	59	7,434
エヌ・ティ・ティ都市開発	2,556	2,361	128,910
サービス業(1.8%)			
ミクシィ	-	0.132	40,260
カカクコム	0.302	62.8	176,468
エムスリー	-	0.476	351,764
ディー・エヌ・エー	-	55.6	192,098
オリエンタルランド	12.8	28.1	221,147
サイバーエージェント	-	2.073	422,270
楽天	3,184	3,828	344,520
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	624.3	-	-
合 計	株数、金額	105,939.927	86,104.043
	銘柄数<比率>	180	189
			<99.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,363,272.081	799,724.902	810,361
フロンティア不動産投資法人	0.038	-	-
ジャパンエクセレント投資法人	0.035	0.035	11,970
合 計	口数、金額	2,363,272.154	822,331
	銘柄数<比率>	3	2
			<0.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

(2011年9月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	96,491,665	97.5
投 資 信 託 受 益 証 券	810,361	0.8
投 資 証 券	11,970	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,637,906	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	98,951,902	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年9月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	98,951,902,944 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	378,946,719
株 式 (評 価 額)	96,491,665,340
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	810,361,243
投 資 証 券 (評 価 額)	11,970,000
未 収 入 金	1,215,289,442
未 収 配 当 金	43,670,200
(B) 負 債	1,608,381,355
未 払 金	755,508,315
未 払 解 約 金	852,873,040
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	97,343,521,589
元 本	127,141,559,065
次 期 繰 越 損 益 金	29,798,037,476
(D) 受 益 権 総 口 数	127,141,559,065口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,656円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	132,398,909,663円
期中追加設定元本額	5,099,714,933円
期中一部解約元本額	10,357,065,531円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・ジャパン・オープン	83,504,818,083円
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	12,125,694,925円
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	728,393,815円
フィデリティ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	23,168,259,776円
フィデリティ・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	7,614,392,466円

(注3) 投資信託財産計算規則第55条の6に規定する元本の欠損金額は以下の通りです。

元本の欠損	29,798,037,476円
-------	-----------------

損益の状況

当期(自2011年3月23日 至2011年9月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,223,840,347 円
受 取 配 当 金	1,223,559,456
受 取 利 息	19,443
そ の 他 収 益 金	261,448
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	16,340,155,374
売 買 益	2,649,530,357
売 買 損	18,989,685,731
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	15,116,315,027
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	15,503,571,652
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	736,135,735
(F) 解 約 差 損 益 金	1,557,984,938
(G) 計 (C + D + E + F)	29,798,037,476
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	29,798,037,476

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。